

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	518,820	流動負債	244,865
現金及び預金	303,029	買掛金	19,525
売掛金	88,263	短期借入金	50,000
商品	76,034	未払金	47,919
貯蔵品	851	未払法人税等	1,149
前払費用	1,363	未払消費税	38,601
未収入金	811	未払費用	22,710
仮払金	35,666	前受家賃	1,097
立替金	13,330	預り金	29,224
貸倒引当金	△530	仮受金	4,637
		賞与引当金	30,000
固定資産	1,697,409		
有形固定資産	1,535,763	固定負債	1,092,316
建物	434,718	長期借入金	1,084,020
建物付属設備	86,675	預り保証金	8,296
構築物	222,354		
機械装置	9,058		
船舶	0	負債合計	1,337,181
車両運搬具	5,881	(純 資 産 の 部)	
什器備品	52,617	株主資本	879,047
土地	724,457	資本金	50,000
無形固定資産	55,262	資本剰余金	350,000
借地権	48,830	その他資本剰余金	350,000
商標権	1,274		
電話加入権	338	利益剰余金	493,747
ソフトウェア	4,820	その他利益剰余金	493,747
		繰越利益剰余金	493,747
投資その他の資産	106,383	自己株式	△14,700
投資有価証券	11,176		
差入保証金	7,371		
保険積立金	24,946		
長期未収入金	103,247		
長期貸付金	4,040		
その他の投資	58,870		
貸倒引当金	△103,267		
		純資産合計	879,047
資産合計	2,216,229	負債・純資産合計	2,216,229

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産……定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……役員及び従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類等作成のための基本となる事項

① 減損会計基準の採用

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		8,605,740 千円
(2) 担保に供している資産		
	建 物	304,345 千円
	建物付属設備	69,926 千円
	構 築 物	210,223 千円
	船 舶	0 千円
	什 器 備 品	42,464 千円
	土 地	575,499 千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書注記

(1) 1 株当たりの当期純利益	0 円 8 銭
------------------	---------

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。